

ゼロ初級者の日本語学習の意識とニーズに関する調査：地域日本語教室向けの学習プログラム開発にあたって

陳, 帥
九州大学大学院地球社会統合科学府

<https://doi.org/10.15017/2228584>

出版情報：地球社会統合科学研究. 10, pp.25-32, 2019-02-20. Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

ゼロ初級者の日本語学習の意識とニーズに関する調査

—地域日本語教室向けの学習プログラム開発にあたって—

チン
陳

スイ
帥

1. はじめに

地域日本語教育において、来日初期段階のゼロ初級者を対象にした研究が盛んに行われている。しかし、「生活者としての外国人」の多くは、まとまった学習時間を確保することや継続的に日本語教室に通うことが困難な状況にあり、日本語教室もボランティアによる活動のため、多くの時間をかけて日本語学習支援を行うことができない。これまで様々なカリキュラムや支援対策などが提唱されてきたものの、その内容・方法が確立されていないために、多様な学習ニーズに十分応えられておらず、教室活動の準備や実践において支援者に過度の負担を強いるといった課題が残されたままである。そのため、近年増えつつあるゼロ初級者のニーズを改めて整理したうえで、地域日本語教室で参考にできる学習プログラムの開発が必要だと考えられる。

本稿では、基礎的な研究として、最も学習が困難な、学習経験が少なく媒介語を持たないゼロ初級者の日本語学習意識とニーズを調べることで、彼らに対応できるような学習プログラムを開発することを目指す。このようなプログラムは、すべてのゼロ初級者に適用が可能であると考えられる。

2. 先行研究の概観及び本研究の視点

2.1 「生活者としての外国人」と地域日本語教育

「生活者としての外国人」という言葉が広く用いられるようになったのは、1990年度の入管法の改正から17年経った2007年頃からである。この「生活者としての外国人」の中には古くから日本に住んでいる、いわゆるオールドカマーから、留学生や研修生、日本人の配偶者、日系定住者などのニューカマーまで含まれ、非常に幅広い。文化庁(2010)『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案』(以下、「標準的なカリキュラム案」とする)では、「だれもが持っている『生活』という側面に着目して、我が国において日常的な生活を営む全ての外国人を指すものである」と定義されて

いる。言い換えれば、日本国内に住み、日本の地域社会のさまざまな活動に参加して地域の人々とかかわりながら生活し、社会の一員という意識を持って日常生活を営む人々である。

また、「生活者としての外国人」に対する日本語教育を「地域日本語教育」と呼ぶが、その定義は日本語教育学会(2009:13)によれば、「『生活者としての外国人』を主対象とする日本語教室の活動」である。この用語は、従来大学や日本語学校などで行われてきた体系的で集中度の高い「学校型」の日本語教育に対して、「地域社会」に根ざす日本語教育活動を指している」とされる。

地域日本語教育において、「何を、どのように教え/学ぶか」を明らかにするために、第一歩として、日本に住する外国人の日本語学習ニーズを情報収集し、実態を把握する必要がある。その一環として、国立国語研究所は2008年に、外国人と日本人それぞれを対象に、全国規模のアンケート調査を実施した。その「生活のための日本語:全国調査」は質問票による大規模言語使用調査で、地域的偏りがないように選ばれた全国20都道府県において実施された。「同一の質問項目によって全国的な規模で実施され、かつその結果が広く公開される言語行動調査・ニーズ調査はこれまで存在せず、その意味では画期的な調査であったと言える」(宇佐美、2010、p.146)。なお、この調査は日本人を対象とした調査と外国人を対象とした調査で構成されているため、これを基に様々な考察や研究が行われてきた。

松永、麻生、季、永嶋、新井(2012、p.20)は、『「生活者」のための日本語教育に取り組むにあたり、多文化理解教室の実践をはじめたが、今後は各地域におけるプログラムを開発していくことが必要である。特に、『生活のための日本語』を学習者が主体的に学べるプログラムが必要になっていく』と指摘している。

そのため、筆者はゼロ初級者が自己管理できるような学習プログラム開発に向けて、彼らの日本語学習の意識とニーズを調査した。

2.2 「標準的なカリキュラム案」とそれに基づいた実践活動

国が各地域における多様な日本語教育実践の指針となる標準的な教育内容を具現化するものとして、「標準的なカリキュラム案」が示された。そして、「活用のためのガイドブック」の中で、日本語教育プログラムの作成手順（図1）を明確に示した上で、具体的な日本語教育プログラムの作成の例も提示した。

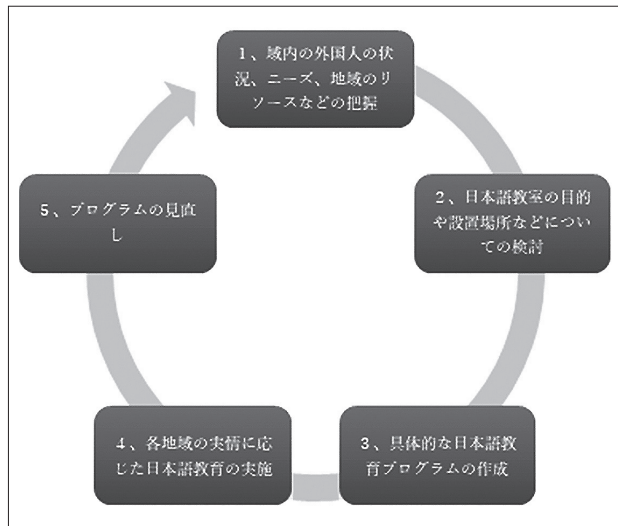


図1 日本語教育プログラムの作成手順
文化庁（2011）「標準的なカリキュラム活用のためのガイドブック」を参考に筆者作成

しかしながら、具体的に活動方法を検証してみると、対象としている来日間もないゼロ初級者には適さないものもある。たとえば、ディベートやプロジェクトワークなどの活動を行うにはある程度の言語知識を有する必要がある。

しかも、プログラムの例がごく少数しかないため、各地域で実践する時はボランティア自身が作って準備しなければならない、本質的にボランティアの負担を減らすことにはなっていない。

この「標準的なカリキュラム案」の地域での活用方法を探るために、文化庁により、日本語教育推進プロジェクトが立てられ、各地の日本語学校、公益社団法人、NPO法人などに委託し、実際にプログラムを運営している。たとえば、東京都において、公益社団法人国際日本語普及協会により、難民及びその家族、人道的配慮により在留を認められた者を主たる対象にする日本語支援及び難民への日本語教育への理解促進事業が行われた。また、大阪においては、定住外国人の社会参加につながる「生活の漢字」の学習を促進するために、特定非営利活動法人多文化共生センターによって、文化庁委

託事業が実施された。

そのほか、福岡でNPO多文化共生プロジェクトにより、2016年の文化庁委託事業の一環として、3ヶ月間の教育実践が行われた。「地域社会で生活する外国人一人一人の実現したい日常の思いを形にする教室活動」を目指して、ボランティア教師5名が学習者15名に対して、30回の教室活動を実践した。グループをゼロ初級グループ、主婦グループ、男性グループの3つに分けた。また、授業が順調に進むように、「標準的なカリキュラム案」を基に簡単なプログラムが作成された。「生活者としての外国人」が日常生活で困っていることを基に、生活に密着した場面での学習を行っている。2回の教室活動の時間を使用して、同じテーマに関して学習することから、参加したゼロ初級者が確実に勉強した知識を身につけることができると推察される。

しかしながら、時間の関係で、日本語の基礎となる五十音図を教えていなかったため、勉強した文が覚えられないという意見が学習者から聞かれた。そのうえ、教育プログラムがあまりにも簡単すぎるため、これをほかで応用するにはさらに工夫が必要であろう。

このように、地域日本語教育において、来日初期段階のゼロ初級者を対象に様々な研究がされていた。その中には、教材開発もあれば、生活の困難な面に焦点を当てるハンドブックや、地域日本語教室での実践研究などがある。各自特色がある反面、不足点も数多く存在している。本研究は、学習者の立場からのニーズ調査により、必要な学習項目を順番に整理し、ゼロ初級者に適した教室活動や教材を提示しつつ、主体的に使える項目リストと教材の手引きを合わせたプログラムを開発する。最後に、数ヶ国語に翻訳し、ゼロ初級者がそれを持つことで、簡単に自分の日本語学習を管理でき、同時に幾つかの日本語教室を利用して、効率よく勉強できるようになると考えられる。

3. 本研究の調査

3.1 調査対象の選定理由

法務省（2016）によると、都道府県別の在留外国人数については、47都道府県全てで前年末を上回った。最も多いのは、東京都の48万3538人（対前年末比2万806人（4.5%）増加）で、全国の21.0%を占めている。大阪府、福岡県も10位以内にある。

その一方、法務省（2016）による国籍・地域別在留外国人数の推移を見ると、依然として中国人の数が最も多く、総人数の29.4%を占めている。近年増加が顕著なベトナム、ネパールほどではないものの、今後も増加する

傾向にあることが推察される。また、地域日本語教室に参加している中国人学習者数の統計はないが、筆者が主に調査した東京、大阪、福岡の約40の日本語教室の状況から、中国人ゼロ初級者が最も多いと言い得る。

本稿では、主な対象者を媒介語を持たないゼロ初級者に限定している。その理由として、地域日本語教室においてボランティアとのコミュニケーションが十分に取れず、自分のニーズや状況を伝えるのに最も手間がかかると考えられるからである。英語以外の外国語が理解できるボランティアは限られており、英語を媒介語にできない学習者の場合ボランティアとコミュニケーションを取りにくい状況にある。上記の理由から、学習経験が少なく、英語が理解できない中国人に絞って、母語による調査を実施することにした。

3.2 調査の概要

本調査は東京、大阪、福岡に住んでいるゼロ初級者（30人）に対し、選択式・記述式のアンケートで行った。アンケート項目は国籍、年齢、来日時期、滞在予定期間などの「学習者の属性」に関するものと、学習時間、学習内容、学習方法、学習活動及び地域日本語教室への希望など、全部で36項目である。

インターネットによるアンケート調査を実施した後、得られたデータを分類し、統計分析を行った。

4. 調査結果

4.1 研究対象の属性について

研究対象者の属性は、中国から来ている、ほとんど英語が話せない学習者とする。

「男女比」は男性28%、女性72%であり、女性の数が圧倒的に多い。「年齢」については30代～40代が最も多く、全体の7割以上を占めている。「滞在期間」に関しては、「0～3ヶ月」と「1年～2年」が多く、28%を占めていることに対し、「日本語教室の参加歴」の中で、「0～3ヶ月」は60%であることから、日本語レベルは日本での滞在期間と関係なく、日本語学習時間に関わっていることが窺える。「滞在予定期間」を見てみると、「1年～3年」と「3年以上」を合わせて、全体の76%となっているのに対し、「半年」と答えた人がわずか4%に過ぎず、長期滞在を希望する人が多いことがわかった。

また、「現在していること」では、「家事・育児」が36%と最も多いが、「これから日本でしたいこと」では、「家事・育児」の16%に対し、「仕事」を選んだ人は56%に達している。このことから、今後日本の社会に参加し活躍したいという希望を持っているゼロ初級者が多いこ

とが窺える。

4.2 学習時間について

学習時間を見てみると、日本語ができないと日本での生活が困難なので、最低限必要な生活のための日本語を習得できるように、「毎日1時間ぐらい勉強したい」という答えが最も多く、63%を占めている。そのほか、「週に2、3回日本語教室に通いたい」、「週に6時間程度勉強する」というような回答も多く見られる。つまり、ゼロ初級者は、地域日本語教室での週1回の学習だけでは時間が足りないと感じている。また、「週に2、3回日本語教室に通いたい」という回答から、集中的に日本語を勉強したいという気持ちを持っていることがわかった。そこで、学習者が自己管理できるような学習プログラムがあれば、自分のスケジュールに合わせて、地域日本語教室に参加することができる。できるだけ早く日本語を身に付けたければ、複数の日本語教室に参加して、集中的に勉強したほうがより早くニーズを達成することができる。

また、一つの場面を習得するために復習を重ねた場合、「3時間以上」かかると思っている人が最も多かった。ところが、地域日本語教室は1回の学習時間が1時間半から2時間程度で、毎回新しい学習をする形を取っている教室がほとんどである。この形を取らずに、一つの場面を具体的な2、3個のトピックに分けて、着実に習得することを目指して一個のトピックごとに学習するほうが効果的ではないかと考える。

4.3 学習内容について

まず、「日常生活のなかで日本語を使うか」という質問に対しては、16%の人が「使わない」と回答した。これは、回答者の中に中国人のネットワークの中だけで生活している人が多く存在するのが理由であると考えられる。しかしながら、彼らの場合は生活できるという段階にとどまり、日本社会には溶け込むことはできないであろう。その彼らも日本語教室に通いはじめたということは、普段の生活のなかで徐々に日本語学習の必要性を感じてきていることが推測できる。

次に、生活上の行為の中で日本語を勉強する必要性がある行為の優先順位を決めてもらった。「買い物、注文など」、「自己紹介と挨拶、日常生活を説明する」、「公的機関で手続きをする、銀行や郵便を利用する」、「旅行、娯楽など」、次に、「病院、災害時の避難」、「交通機関の利用、道を聞く」「電話やインターネットを利用する」の順になっている。この結果からみると、これまで地域日本語教育の中で重要視されている緊急時の日本語はゼ

口初級者にとって、最初に勉強したい項目ではないことがわかる。それより、むしろ日常生活ですぐに使える日本語のほうが肝心である。なぜなら、ゼロ初級者は、自分は健康であると認識していて、病気になったときのことを考えるよりも、現在の生活の中で毎日出会う事柄を優先しているからである。

4.4 学習方法について

学習方法について、家での自律学習の方法と日本語教室での学習方法を分けて質問した。その結果、教科書を使って家で復習できるので、日本語教室ではもっと豊富な教室活動を行って、日本語の練習をしたいと思っていることがわかった。この観点から、地域日本語教室は学習者の自律学習を補助し、学習した日本語を練習するチャンスを提供する場所であると位置付けたほうが学習者の要望に応えられるのではないだろうか。

自律学習に有効な方法として、「教科書を利用する」「日本語のアニメやドラマを見て勉強する」「日本語教室でもらった資料を用いて復習する」「テレビを見る」などを思いつくゼロ初級者が多い。すなわち、動画や映像などを利用して勉強することを好む傾向にある。そこで、地域日本語教室でもレベルを考慮しながら、適切なネット教材や教育ビデオなどを探して、学習者に提供すれば、学習意欲を引き出しやすいのではないかと推察する。

とくに、日本語教室で使用できそうな教室活動をわかりやすく説明した上で、「好きな教室活動」に順番を付けてもらった結果、「実際に買い物したり、レストランで注文したりしながら勉強する」、「模擬練習」、「グループでチームワークする」「先生や友達と日本語でやりとりする」「絵カードや写真を用いて勉強する」の順になった。すなわち、実際に体を動かしながら、日本語の知識を覚えていくことを期待している。しかし、現在の地域日本語教室においては、時間と場所の制限やボランティアと学習者の都合などから実体験活動を行うのが難しい状況にある。

そのほか、地域日本語教室で前回勉強した内容について、「少し時間をかけて復習したほうがいい」と思う人は66%にも達している。週に一回の教室活動であることから、とくに日本語学習の初心者は時間が経つと、勉強した内容をすぐに忘れてしまう可能性が高い。そこで、体系的な「予習+学習+復習」のプロセスが有効であるに違いない。しかしながら、地域日本語教室では流動性が高いので、次の週も同じペアやグループで学習するとは限らない。したがって、この効率的な学習が実現しにくい環境だからこそ、ボランティアは復習の重要性を改めて考え、教室活動に取り入れる必要があると考える。

4.5 地域日本語教室への参加

まず、地域日本語教室を利用しているゼロ初級者の参加目的に関しては、「日本語を勉強したい」、「日本人と交流したい」、「友達を作りたい」という順であった。すなわち、教室に参加することで、日本語レベルの向上を最も期待している。それに対して、地域日本語教室ではコミュニケーションのための交流活動を中心にやっているとところが少なくない。多文化共生の理念をもとに、地域日本語教室は外国人と日本人が楽しく交流する場としての役割を果たしているが、ゼロ初級者に対しては、最初の段階は日本語の指導を着実に行ったほうが望ましい。

また、「一緒に勉強したい人」に関しては、「同じ趣味を持ち、共通のニーズを持っている人」が80%と最も多く、次いで「日本語能力が同じ人」「友達」「同じ国の人」「知らない人」の順である。しかし、今の地域日本語教室では学習者の興味をあまり考慮しておらず、日本語レベルだけによってグループ分けをすることが大部分である。

次に、「どうやって日本語教室を知ったのか」については、「友人から聞いた」と答えた人が最も多く、「自分で調べた」人は4%に過ぎない。この原因として、ゼロ初級者の場合、日本社会で情報を獲得する手段が限られていることが考えられる。

最後に、「地域日本語教室の不足点」についても、自由記述してもらった。その結果、①勉強の時間が少ない、②支援者が話している内容が理解できない、③自分の練習するチャンスが少ない、④勉強の一貫性が見えないことなどが挙げられた。

以上の調査によって、日本語学習の目的、時間、内容、活動方法などの方面から、英語を媒介語にできない中国人ゼロ初級者の大まかなニーズがわかった。これにより、他の国からの学習者のニーズも推測できる。中国人学習者は漢字が理解できるので、非漢字圏の学習者と同じように扱うことができないという意見もあるが、ゼロ初級者の日本語学習を考えた場合、最初の学習項目には漢字は含まれておらず、会話能力を育てることが目標として定められている。すなわち、漢字が理解できるかどうかは、ゼロ初級段階の日本語学習にほとんど影響がないと言える。

また、アンケート調査の回答は選択式だけでなく、記述式も多く用意したので、ある程度ゼロ初級者の内面の考えを掘り出すことができた。今回のアンケート調査の結果は学習プログラム開発の基礎的な資料となる。

5. 考察

5.1 日本語学習について

ゼロ初級者が地域日本語教室に参加する最大の理由は日本語を勉強したいからである。言語が通じないことは日本社会での生活に最も支障をきたす。そこで、本研究はゼロ初級者の最も関心のある日本語学習に目を向け、調査と先行事例を基に学習プログラムを開発し、来日初期段階の「生活者としての外国人」への支援を促進することを目的し、日本語学習を行うために効果的な学習目標、学習時間、学習内容、学習順序、学習方法などについて検討する。

まず、学習目標に関しては、ゼロ初級者は将来日本社会に溶け込みたいという要望が強いということはわかった。地域日本語教室で日本語の基礎を学び、そのあと仕事や進学のために、自分で専門的な日本語や高度な日本語を学習する計画を立てている人が少なくない。それであれば、ゼロ初級者のその後の自律学習につなげるためにも、地域日本語教室において、直ちに使えるようなキープフレーズだけではなく、日本語の基礎知識の習得が欠かせないと考える。すなわち、場面シラバスで実生活に役立つ日本語を学習させるのも大事であるが、五十音図や簡単な文法知識、そして発音の練習など基本的な指導も十分行ったほうが、ゼロ初級者の今後の学習に良い影響を与えるに違いない。

学習時間の面からみると、矛盾している部分がある。ゼロ初級者は、忙しくしていて勉強する時間が足りないが、その一方で集中的に勉強したい、短時間で身につけたいという希望を持っている者も多くいる。しかし、日本語教室は週1回開催のところが多く、ゼロ初級者の時間が空いた時、毎回通っている日本語教室に参加できるとは限らない。このような状況下では、ゼロ初級者の学習機会を確保するために、幾つかの日本語教室を利用でき、学習時間を効率よく確保し、また自律学習を可能にするような学習プログラムが望まれる。

学習内容及び学習順序については、まず、アンケート調査を通じて先行研究から抽出した生活上の行為の必要性について優先順位を付けてもらった。また、「日常生活で困っていること」について自由記述してもらった結果、市役所、買い物、注文、道を聞く、病院、郵便局などが挙げられた。ゼロ初級者がこれらの場面を直ちに思い浮かべたことから、普段の生活の中で何度も遭遇していることが推測できる。したがって、学習プログラムもこれらの場面を中心に展開したほうがニーズに沿うと考えられる。さらに、順位をみると、「病院、災害時の避難」などのような緊急時の日本語はそれほど重要視され

ていないことがわかる。これにより、地域日本語教室においてゼロ初級者の学習を支援するときには、学習者のニーズによって柔軟に学習項目の順序を調整したほうが良いことが窺える。さらに、ゼロ初級者が本学習プログラムを持参し、その日に勉強したい項目を指で指すことで、ボランティアに学習項目をリクエストすることができる。この方法であれば、ニーズを伝えるのが容易であり、学習項目の順番は学習者自身で調整できるようになる。

学習方法においては、当然、学習者のニーズはそれぞれ異なり、全員のニーズを満たすような教室活動は無理と言わざるを得ないが、最初に学習者の状況を十分に把握した上で共通のニーズに従ってグループ分けをしたほうが、学習者の満足度が高まると考えられる。

5.2 地域日本語教室に対して

近年の日本社会においては、在留外国人の増加・定住化に伴い、地域社会での多文化化が進行し、多文化共生社会になりつつある。そのような地域の多文化化において重要な役割を担っているのが地域日本語教室である。地域日本語教室は「生活者としての外国人」が日本語を学習する場所として、また外国人と日本人が交流する場所としての役割を果たしている一方、従来の研究（池上、2007）の中で、様々な問題点が指摘されてきた。とくに、石川他（2013、p.103）は、日本全国の地域日本語教室の問題点や課題を以下の5つに整理した。

- a.教室の開催時間や開催場所が限られている。
- b.学習者が多様で学習者のニーズと授業内容が合っていないことがある。
- c.教室の運営を支えていく仕組みづくりが必要である。
- d.地域での支援ボランティアの育成が急務である。
- e.活動を支える人材・情報等の資源を一定の場所に集めて分類・流通させるためのセンターの設置及びその充実が必要である。

本研究でも「地域日本語教室の不足点」についての項目を設け、結果をまとめた。

まず、「a.教室の開催時間や開催場所が限られている」ということは、集中的に学習したいゼロ初級者にとって課題となっている。アンケート調査の学習時間に関する質問に対して、「毎日1時間ぐらい勉強したい」、「週に2、3回日本語教室に通いたい」などの答えが大きい割合を占めている。そこで、筆者は、以上の問題を解決するために、地域日本語教室の横の連携が必要であると提唱したい。学習者のニーズを幾つかの教室に分けて分担すれ

ば、解決できると考える。

次に、グループ分けについてである。地域日本語教室においては、日本語レベルが同じ学習者を一つのグループにするのが一般的な方法であるが、アンケート調査の結果からは、「一緒に勉強したい人」に関しては、「同じ趣味を持ち、共通的なニーズを持っている人」が80%と最も多かった。このことから、ゼロ初級者がレベルは多少違って共通のニーズを重視したグループ分けを期待しているのがわかる。例を挙げると、こどもがいる主婦数人を一つのグループにして、家事や育児に関する情報を共有したり、悩みを打ち明けたりすることで、教室での時間を楽しく過ごすことができる。このように、レベルが多少異なっても、上位レベルの学習者は下位レベルの学習者の手助けをしながら、自分自身の日本語学習を振り返ることができ、また下位レベルの学習者は上位レベルの学習者に追いつこうとする学習者同士の助け合いが生まれる。この学習者同士の助け合いに関しては、本研究の予備調査のゼロ初級者とボランティアの両方から聞くことができ、さらに従来の研究でも提案されているにもかかわらず、地域日本語教室ではいまだに重要視されないままになっている。今後は、日本語レベルがさまざまな学習者が互いに協力しあっているという実態を教室の支援活動にうまく取り込んでいく工夫が必要である。

最後に、地域日本語教室は人材不足に悩む教室が多いことから、「d.地域での支援ボランティアの育成が急務である」と言われている。ただでさえ人材が足りないうえにボランティアの高齢化が進み、人材不足に拍車をかけている。これ以上人材を減らさないためにも、現在の支援ボランティアの人材確保が必須である。教室活動の準備や実践における過度の負担が原因でボランティアを辞める人も存在する。とくに不慣れな初期の段階で辞める人が続出している。ボランティアの負担を減らすような支援プログラムやガイドブックがあれば、これに歯止めをかけられる。やはり、この課題を解決するためにも、本研究を通じてゼロ初級者のための学習プログラムを開発することが急務であると考えられる。

6. おわりに

本稿では、地域日本語教育において、ゼロ初級者を対象にした日本語学習プログラム開発の必要性を明らかにした。そのうえで、プログラム開発の第一歩として、ゼロ初級者の日本語学習の意識とニーズについて整理してみた。今回は、英語が話せない中国人ゼロ初級者が持っている意識やニーズについて調査したが、今後は、調査対象をニーズによってタイプ分けして、個別のニーズを

聞き出す必要がある。そのとき、中国人に限らず、他の国からのゼロ初級者も視野に入れる。

そして、今後の課題を、ゼロ初級者の多様化したニーズについての調査、学習プログラム開発、学習プログラムの効果の検証、という3つの段階とする。

参考文献

- 池上摩希子 (2007) 「地域日本語教育」という課題—理念から内容と方法へ向けて— 早稲田大学日本語教育研究センター紀要 (20), pp.105-117.
- 石川紗莉・宇都宮絵里・児島由佳・西條結人・曹芳・田中大輝 (2013) 「地域日本語教室における学習者のニーズに基づいた授業実践」『語文と教育』27, pp.78-103.
- 宇佐美洋 (2010) 「実行頻度からみた『外国人が日本で行う行動』の再分類—『生活のための日本語』全国調査から—」『日本語教育』(144), pp.145-156.
- 国立国語研究所公式ホームページ『『生活のための日本語：全国調査』調査結果 <速報版>
http://www.ninjal.ac.jp/archives/nihongo-syllabus/research/pdf/seika_sokuhou.pdf
- 日本語教育学会 (2009) 「平成 20 年度文化庁日本語教育研究委託外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発 (『生活者としての外国人』のための日本語教育事業) 報告書」
<http://www.nkg.or.jp/pdf/hokokusho/hokokusho090420.pdf>
- 法務省ホームページ平成 27 年末現在における在留外国人人数について (2016)
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00060.html
 (最終閲覧日：2017 年 1 月 6 日)
- 文化庁 (2015) 「平成 27 年度国内の日本語教育の概要」
http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h27/pdf/h27_zenbun.pdf (最終閲覧日：2017 年 5 月 1 日)
- 文化庁 (2014) 「平成 26 年度 地域日本語教育実践プログラム (A) <作成教材について>」
http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/h26_nihongo_program_a/index.html (最終閲覧日：2017 年 10 月 8 日)
- 文化庁 (2010) 『『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』
- 文化庁 (2012) 『『生活者としての外国人』に対する日本

ゼロ初級者の日本語学習の意識とニーズに関する調査 —地域日本語教室向けの学習プログラム開発にあたって—

語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集』2012年
1月31日

文化庁（2011）『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案活用のためのガイドブック』2011年1月25日

松永典子・麻生迪子・季江静・永嶋洋一・新井克之（2012）
「外国人『生活者』のための日本語教育と多文化理解教育の現状と課題—伊都地区から考える多文化化する地域における社会連携モデルの模索—」『比較社会文化』18, pp.9-23.

A survey on consciousness and needs of Japanese beginning learners - To develop a learning program for regional Japanese classes -

CHEN SHUAI

In recent years, Japanese language teaching materials and curricula for beginners have been actively developed in regional Japanese language education. However, during the actual support activities, there are many beginners who cannot receive proper guidance for Japanese language learning, since their ability to communicate with the supporters is not developed enough. Therefore, I focused on the beginners who do not have the intermediary language skills who find it most difficult to learn Japanese. After organizing their needs for learning the Japanese language, I decided to develop a learning program which can be used in the regional Japanese classroom. In this research, I made a questionnaire to clarify the beginners who are participating in regional Japanese classes and their needs for learning. As a result, I received the following answers: ① the most important purpose of participating in regional Japanese classes is to study Japanese, ② participants would like to study intensively to at least learn the necessary Japanese for daily life, ③ participants would like to learn Japanese language for daily use rather than emergencies, ④ participants want to study with others with whom they have things in rather than those at the same Japanese level.